国の生涯スポーツ拠点
「総合型クラブ」根付くか
カネ、ヒト、施設不足
全国に3000〝実働〟は1割

総合型地域スポーツクラブと聞いても具体的イメージが浮かぶ人は少ないだろう。国が生涯スポーツ社会の実現に向けての主役と期待する、地域住民の主導で運営されるスポーツクラブだ。全国ですでに約3000団体が創設された。だが、思惑通りに機能しているのは全体の1割程度か。その運営の現場は――。

整備費9億円

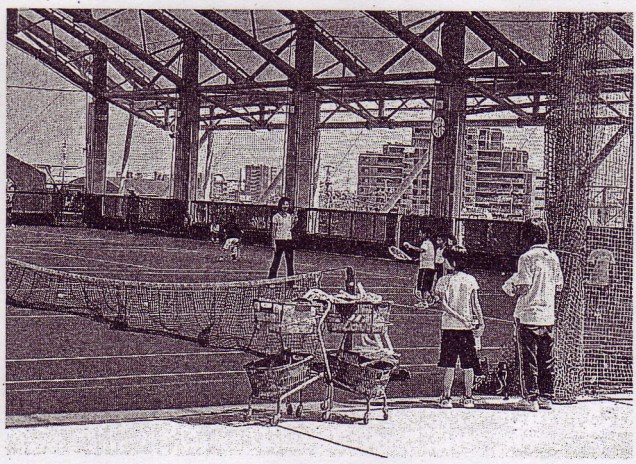
愛知県半田市。市立成岩（ならわ）中学の敷地内に建つ白い大きな屋根の4階建ての施設が、総合型クラブの成功例の一つである「特定非営利活動法人（NPO法人）ソシオ成岩スポーツクラブ」のクラブハウスだ。

7年前に半田市が同中学の体育館を新築する際に「学校・地域共同施設」として約9億円をかけて整備した。屋上にテニスコート、中学校の体育館も兼ねるメーンアリーナにサブアリーナ、さらに喫茶室や浴室、和室なども完備する。

指定管理者として同クラブが施設を運営。常駐スタッフ3人に9人のアルバイトを雇用、週末や学校が使用しない時間帯に、テニスにバレーやバスケット、野球、陸上、卓球、バドミントンなどさまざまなスポーツプログラムを提供する。空いた施設を利用して自由に汗を流す会員も多い。

同クラブは1996年に、成岩中学の週末の部活動を地域が学校に代わって預かる形で発足した。発案者は同中学で生活指導担当だった榊原孝彦氏。「スポーツを通じて子どもを地域全体で育てる試みだった」同氏は現在、県の教育委員会で総合型クラブの整備に取り組むかたわら、ボランティアで成岩クラブの運営責任者を務める。

子と親が一緒に加入する家族会員制度（月会費2000円）で大人も巻き込み、クラブは順調に成長した。現在の会員は約2700人で、同中学校区の住民の1割以上が参加する。年間予算は約7000万円になる。



「ソシオ成岩スポーツクラブ」のクラブハウスは市立中学の体育館新築に合わせて整備された（愛知県半田市）

▼総合型地域スポーツクラブ　地域の住民主導で運営されるスポーツクラブ。世代を超えて複数の種目を楽しめ、初心者から上級者までだれでも参加できるのを理想とする。営利目的の会社組織は総合型クラブとは認められない。

国が整備を指導し、昨年7月の時点で全国1798市区町村のうち1167市区町村で2905団体（設立準備中含む）が活動。設立後5年間はサッカーくじ（toto）から事業予算の5分の4の助成（上限あり）を申請できるほか、設立準備や施設整備も助成される。

Jリーグの登場や企業チームの廃部などによって各地に生まれた地域密着型クラブと混同されるが、その多くは競技のためのチームであり、住民主導型のクラブではない。最近はこうしたチームが複数の種目を教えるスクール事業などを展開して総合型クラブを志向するケースも目立っている。

敷居高い面も

沖縄県石垣島の大浜地区には昨年秋、「スポーツクラブ赤蜂（あかはち）」が総合型クラブとして誕生した。会員は約100人。野球やバスケット、バレーなどのスポーツ少年団が母体となった。とはいえ、指導者を除けばまだ会員は子どもたちだけ。少年団の活動がまとまっただけという印象だ。

いろいろなスポーツに熱中する大人は地域に数多い。公民館の対抗戦なども盛んだが、なかなか組織は広がらない。気楽な愛好家の集まりには、面倒くさくて敷居が高いと敬遠される面もある。

設立1年目は事業費の5分の4までサッカーくじ（toto）から助成を得て、約200万円の予算を組んだ。地域のスポーツ指導員としてクラブ設立に尽力した根原健氏は「住民の健康測定なども考えているが、新しい取り組みはまだこれからです」と話す。助成が受けられる5年間で、クラブ運営を軌道に乗せなければならない。

全国ですでに約3000の団体があるといっても、充実した活動を展開するクラブは一握りにすぎない。文部科学省が昨年実施したアンケート調査（2392団体）によると、予算規模が年間1000万円を超えたのは約1割だった。

どのクラブも直面するのが「金」「人」「施設」の不足。クラブの会員規模は約7割が300人以下。会費の平均は月400円。300人から月額400円の会費を得ても、収入は年間総額144万円にしかならない。

常勤のマネジャーを置くクラブは2割に満たず、その4人に1人は手当をもらっていない。運営はボランティアで支え、利用施設は地域の学校の協力が頼み、というのがほとんどのクラブの実態だ。助成金がある うちに自立できないと、確実に行き詰まってしまう。

認定制度なし

総合型クラブに認定制度や運営の一元的ルールはない。文科省は自治体に整備を促すだけ。各市町村が管内のクラブを総合型と報告すれば、totoの助成などを申請できる。「地域の事情に応じたさまざまなクラブが運営されるべきだ」という考え方ではあるが、これでは制度としての発展は難しい。

成岩クラブの榊原氏は、「総合型クラブは事業体として運営しないと存続できない」と力説する。会費収入だけが財源の同好会的クラブでは活動は広がらない。事業を外へ展開し、利用施設は指定管理者として運営する。そのためにはNPO法人となることが必要だ。だが、昨年までに法人格を取得しているクラブは約300にすぎない。

今夏にまとまるスポーツ立国戦略で、総合型クラブは生涯スポーツ社会の拠点と位置付けられる。新たなコミュニティー形成や中高年の健康づくりの場、学校単位では維持できなくなる子どものスポーツチームの受け皿――。だが、その機能を十分に発揮させるには、クラブを経済的な自立に導くような制度やルールの確立が急務である。

（編集委員　北川和徳）

日本のスポーツが抱える様々な課題、新しい動きを随時、掲載します。